



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 薬師 晃

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	687,907	4.5	136,913	12.7	120,572	16.7	79,232	19.2
27年3月期第1四半期	658,038	0.6	121,503	△5.9	103,344	△5.0	66,449	△9.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 88,829百万円 (20.6%) 27年3月期第1四半期 73,653百万円 (△9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	201.92	—
27年3月期第1四半期	168.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,374,087	2,360,610	31.7
27年3月期	7,605,690	2,304,976	30.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,341,051百万円 27年3月期 2,285,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,387,000	2.3	267,000	3.5	232,000	5.0	151,000	11.0	385.36
通期	2,800,000	1.6	445,000	4.1	382,000	5.5	238,000	31.9	607.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	393,500,000 株	27年3月期	393,500,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,653,561 株	27年3月期	652,972 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	392,387,753 株	27年3月期1Q	393,699,766 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,017,000	3.3	242,000	7.0	214,000	4.4	145,000	8.8	369.73
通期	2,016,000	2.5	375,000	6.3	319,000	5.8	207,000	31.7	527.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11

○（説明資料）2015年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢の持ち直しなどにより緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、定期外収入を中心として当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比4.5%増の6,879億円となり、営業利益は前年同期比12.7%増の1,369億円、経常利益は前年同期比16.7%増の1,205億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.2%増の792億円となりました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。しかしながら、本年4月に山手線神田～秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、当社管内の全電化柱を対象に緊急点検を行いました。また、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行うとともに、設計・施工におけるリスク管理および技術支援体制の強化のため、電力技術管理センターを新設するなどの対策を実施しています。さらに、全ての現業機関において緊急安全総点検を実施して、全社を挙げて安全上の弱点を洗い出し、これを克服すべく取り組んでいます。今後とも、信頼の回復に向け全力を尽くしてまいります。これに加えて、昨年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受け、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。そのほか、耐震補強や踏切事故防止などの対策を推進したほか、ホームドアについては、山手線秋葉原駅で新たに使用を開始し、当第1四半期連結会計期間末までの累計設置駅数は19駅となりました。

サービス品質面では、本年4月からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。輸送品質向上の取組みとして、本年3月の上野東京ライン開業など、直通ネットワークの拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努めました。また、本年4月に東北新幹線郡山駅構内での架線故障による運転見合わせを発生させたことを踏まえ、新幹線本線と交差するわたり線について、緊急点検を全箇所で行うとともに、その高低差管理方法を見直すなどの対策を講じました。さらに、スマートフォン用「JR東日本アプリ」については、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的に、列車位置情報の提供路線の拡大に取り組み、当第1四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約126万件に達しました。加えて、訪日旅行者向けサービス拡充のため、無料公衆無線LANサービスについて、本年4月に山手線内の各駅に拡大するとともに、本年5月には東北新幹線の一部編成で試行導入しました。

営業面では、観光流動創出と地域活性化を目的として、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、本年3月の北陸新幹線金沢開業を踏まえて、速達タイプ「かがやき」や停車タイプ「はくたか」などの利用促進を図り、鉄道ネットワーク拡充による地域間の流動拡大に取り組むとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を運行するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に努めました。さらに、乗ること自体が目的となる列車として、信越・飯山線での「越乃Shu*Kura」等を運転するとともに、本年4月には磐越西線「フルーティアふくしま」と飯山線「おいこつと」の運転を開始しました。

Suicaについては、モバイルSuica普通列車グリーン車キャンペーンを実施するなど、お客さまのさらなる利用促進に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約

5,311万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続しました。また、国際鉄道連合（UIC）と共同で「第9回UIC世界高速鉄道会議」の本年7月開催に向けた準備を進めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.5%増の4,872億円となり、営業利益は前年同期比13.8%増の1,045億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。仙石線については、本年5月30日に全線で運転再開するとともに、東北本線と接続する「仙石東北ライン」の運転を開始しました。また、常磐線では、相馬～浜吉田間において、平成29年春の運転再開に向け、引き続き復旧工事を進めるとともに、小高～原ノ町間においては、平成28年春の運転再開に向けて、本年4月に復旧工事に着手しました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の今後の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めます。帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策を完了した後、開通させることをめざします。さらに、BRTによる仮復旧については、本年6月に、気仙沼線BRTの運行区間を前谷地～柳津間で延伸するとともに、ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図りました。加えて、山田線宮古～釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事に着手しました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗の展開や商品の品揃え強化に取り組みました。また、ご当地グルメを通じた地域おこしを目的に、秋葉原～御徒町間の高架下において「B-1グランプリ食堂」（東京）を本年7月に開業するための準備を進めました。さらに、地産品や観光のPRイベントを通じた東日本各エリアの魅力発信のため、「地域再発見プロジェクト」を推進しており、その一環として上野駅において各地の産直市を開催しました。加えて、「野菜を食べるカレーcamp express（キャンプエクスプレス）」について、本年4月に「イオンモールナゴヤドーム前店」（愛知）を開業するなど、東日本以外のエリアにおいても市中展開を進めました。

これに加え、東京駅構内の店舗等の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.7%増の1,017億円、営業利益は前年同期比4.0%増の85億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、本年4月に、子会社の株式会社アトレの傘下に、北関東エリアにおいて駅ビルの運営を担う子会社3社を移し、地域密着型運営に向け店舗開発力等の強化を図りました。また、株式会社ルミネなどの店舗において免税手続きカウンターを開設し、海外からのお客さまの受入態勢を拡充しました。さらに、本年4月に「nonowa 国立（第1期）」（東京）を開業しました。加えて、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル（仮称）や、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）などの建設工事を進めました。

この結果、株式会社ルミネなどの売上が好調であったほか、「MIDORI長野」（長野）の開業による増収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.6%増の651億円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の195億円となりました。

④その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、本年7月の「ホテルメッツ武蔵境」（東京）のリニューアル開業の準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョ

ン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、当社グループを日ごろから多くご利用いただいているお客さまにさらなる利便性を提供するため、本年4月より「ビューゴールドプラスカード」のサービスを開始しました。Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第1四半期連結会計期間末で約30万店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」（東京）や、地域密着型の「ジエクサー・フィットネス&スパ新川崎」（神奈川）を本年4月に開業しました。

この結果、広告代理業やホテル業の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.1%増の1,282億円となり、営業利益は前年同期比50.2%増の37億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。そして、グループ全社員一人ひとりの具体的な行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

鉄道事業においては、「グループ安全計画2018」のもと、安全意識の徹底、安全に対する日々の行動と挑戦を通じ、社員一人ひとりが力を伸ばすとともに、職場・系統を越えたチームワークでその力を結集し、「究極の安全」をめざします。また、大規模地震などの自然災害や踏切事故への対策を推進し、計画的にリスクを低減させていきます。さらに、ホームドアについては、山手線において、新たに平成27年度末までに、代々木駅など4駅で使用開始を予定しているほか、総武快速線新小岩駅への導入など、線区の状況や駅のご利用状況などを勘案して検討を進めます。加えて、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、異常時の情報提供の充実や沿線ニーズの把握など、「輸送品質の向上」と「お客さまに優しい鉄道サービスの追求」に向けた各施策を推進し、「顧客満足度 鉄道業界No.1」をめざします。そのほか、地域間の流動拡大を図るため、平成28年の北海道新幹線新函館北斗開業に向けて着実に準備するとともに、東京圏ネットワーク充実の一環として、着席ニーズに対応するため、平成32年度の中央快速線等へのグリーン車サービス導入の準備を進めます。

生活サービス事業においては、東京駅、新宿駅、渋谷駅、横浜駅、千葉駅および仙台駅など大規模ターミナル駅における開発を着実に進めるとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組みます。また、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、平成28年2月のサービス開始に向けた準備を進めます。さらに、グループ会社と連携し、海外展開にも挑戦していきます。

そのほか、首都圏・東北エリアにおいて、本年7月に駅業務受託事業や構内事業等を担う子会社を再編し、グループ一体となってサービス品質や効率性の向上を図ります。

当社の地方創生、地域活性化の取組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームにおける生産に向けた準備を進めるなど、「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」を進めます。あわせて、首都圏において産直市などを積極的に展開し、地産品の販路拡大や情報発信強化に取り組みます。また、本年4月に設立したJR東日本エネルギー開発株式会社を通じ風力発電事業を展開するなど、豊かな自然環境を活かし「北東北」を再生可能エネルギーの拠点にすることをめざします。さらに、地方中核駅において、自治体と連携しながら、駅を中心としたまちづくりに取り組みます。加えて、観光振興として、東北観光推進機構や関係地域と連携し訪日旅行者の広域観光周遊ルート形成を進めるとともに、訪日旅行者誘

致の強化に向けて、タイ、インドネシアおよび中国に強みを持つ旅行会社2社と、子会社を通じ包括的な業務提携を推進します。そのほか、クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイート しきしま）」について、平成29年春の運転開始に向けた準備を進めます。

S u i c a 事業においては、仙台市交通局発行ICカード「i c s c a（イクスカ）」との仙台圏における平成28年春からの相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大をめざします。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から創出される用地を活用し、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの検討を進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすとともに、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図っていきます。

さらに、将来の航空旅客の増加に対応するため、羽田空港アクセス線構想の具体化に向けて、既存の鉄道ネットワークなどを活用しつつ、事業スキーム等の検討を進めます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成27年4月28日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

（注）「i c s c a」は、仙台市の登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,341	68,655
受取手形及び売掛金	422,432	361,996
未収運賃	40,014	28,018
短期貸付金	6,515	6,426
有価証券	169,000	48,000
分譲土地建物	1,099	1,037
たな卸資産	52,856	65,208
繰延税金資産	43,635	31,565
その他	45,557	50,375
貸倒引当金	△1,666	△1,658
流動資産合計	855,785	659,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,240	3,018,805
機械装置及び運搬具（純額）	736,600	718,261
土地	1,991,792	1,990,825
建設仮勘定	254,958	259,851
その他（純額）	62,407	59,094
有形固定資産合計	6,089,000	6,046,839
無形固定資産	126,085	126,130
投資その他の資産		
投資有価証券	246,551	262,067
長期貸付金	2,992	3,664
繰延税金資産	218,974	211,317
退職給付に係る資産	410	116
その他	66,615	65,059
貸倒引当金	△726	△733
投資その他の資産合計	534,817	541,493
固定資産合計	6,749,903	6,714,462
繰延資産	1	—
資産合計	7,605,690	7,374,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,850	39,871
短期借入金	118,220	117,424
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,730	106,730
未払金	458,979	188,829
未払消費税等	41,836	30,127
未払法人税等	51,772	21,050
預り連絡運賃	20,694	17,004
前受運賃	103,438	110,594
賞与引当金	71,226	41,905
災害損失引当金	3,522	3,472
その他	258,805	303,411
流動負債合計	1,340,078	1,035,421
固定負債		
社債	1,709,853	1,709,869
長期借入金	874,921	872,878
鉄道施設購入長期未払金	438,475	438,475
繰延税金負債	4,073	3,915
災害損失引当金	1,236	1,177
一部線区移管引当金	16,547	16,531
退職給付に係る負債	701,730	695,747
その他	213,796	239,459
固定負債合計	3,960,636	3,978,055
負債合計	5,300,714	5,013,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,833	96,833
利益剰余金	1,915,382	1,972,528
自己株式	△4,420	△15,479
株主資本合計	2,207,795	2,253,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,415	77,038
繰延ヘッジ損益	2,532	2,900
土地再評価差額金	△483	△483
退職給付に係る調整累計額	7,398	7,713
その他の包括利益累計額合計	77,862	87,169
非支配株主持分	19,317	19,558
純資産合計	2,304,976	2,360,610
負債純資産合計	7,605,690	7,374,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	658,038	687,907
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	411,579	422,209
販売費及び一般管理費	124,956	128,784
営業費合計	536,535	550,994
営業利益	121,503	136,913
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	2,048	2,299
持分法による投資利益	718	799
雑収入	1,635	1,821
営業外収益合計	4,431	4,950
営業外費用		
支払利息	20,933	19,362
雑支出	1,656	1,929
営業外費用合計	22,590	21,292
経常利益	103,344	120,572
特別利益		
工事負担金等受入額	4,110	2,535
その他	776	110
特別利益合計	4,886	2,646
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,048	2,155
その他	1,647	3,718
特別損失合計	5,696	5,874
税金等調整前四半期純利益	102,534	117,344
法人税、住民税及び事業税	16,724	22,147
法人税等調整額	19,126	15,677
法人税等合計	35,850	37,825
四半期純利益	66,684	79,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,449	79,232

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	66,684	79,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,393	8,297
繰延ヘッジ損益	△5	△23
退職給付に係る調整額	△337	157
持分法適用会社に対する持分相当額	918	879
その他の包括利益合計	6,969	9,310
四半期包括利益	73,653	88,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,417	88,539
非支配株主に係る四半期包括利益	236	290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	448,227	96,326	61,268	52,215	658,038	—	658,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,725	3,670	2,819	70,947	91,163	△ 91,163	—
計	461,953	99,997	64,087	123,163	749,202	△ 91,163	658,038
セグメント利益	91,881	8,203	18,686	2,508	121,280	222	121,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額222百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額103百万円、セグメント間取引消去85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	474,027	97,878	62,353	53,648	687,907	—	687,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,235	3,822	2,781	74,607	94,446	△ 94,446	—
計	487,263	101,700	65,135	128,255	782,354	△ 94,446	687,907
セグメント利益	104,530	8,529	19,559	3,769	136,388	525	136,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額525百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額551百万円、セグメント間取引消去△17百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,059百万円増加し、15,479百万円となっております。これは主に、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額11,052百万円にて取得したためであります。

(追加情報)

(「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。